



平成25年7月22日
大臣官房運輸安全監理官室

第2回運輸安全マネジメント普及・啓発推進協議会の開催について

運輸安全マネジメント制度は、従来の安全規制及び監査に加えて、運輸事業者が経営トップの主体的な関与の下で現場を含む組織が一丸となって安全管理体制の構築・改善に主体的に取り組み、国がその取り組みを評価・助言することで輸送の安全性を継続的に向上させる制度として、平成18年に導入されました。

大手・中堅事業者については取り組みが定着し、一定の効果も挙がっていますが、中小事業者については運輸安全マネジメントに取り組む意義に関する理解が深く浸透しておらず、取り組みの実施率も低い状況にあります。

「運輸安全マネジメント普及・啓発推進協議会」は、このような状況を踏まえ、民間のリスクマネジメント会社、運輸関係団体、国土交通省等が連携して、中小事業者に対する運輸安全マネジメントの一層の普及・啓発を推進するため、昨年（平成24年）5月に設立、第1回協議会が開催されました。

このたび、民間の活力とノウハウを活用して貸切バス等の中小自動車運送事業者に対する運輸安全マネジメントのさらなる浸透・定着を図るため、民間機関等が国土交通省の認定を受けて運輸安全マネジメントセミナー等を実施する仕組みが導入されることとなり、これを踏まえて第2回運輸安全マネジメント普及・啓発推進協議会が開催されますので、お知らせします。詳細は協議会事務局の発表資料（別添）をご覧ください。

問い合わせ先

国土交通省大臣官房運輸安全監理官室

瀬井、米田

TEL : 03-5253-8111（内線22052、22053）

03-5253-8797（直通）

FAX : 03-5253-1531

平成25年7月22日

第2回運輸安全マネジメント普及・啓発推進協議会の開催について

運輸安全マネジメント普及・啓発推進協議会幹事会社

運輸の安全の確保を最重要の課題として発足した運輸安全マネジメント制度は6年以上が経過し一定の成果を挙げていますが、さらにその成果を拡大していくためには、特に、中小事業者への普及・啓発をより推進していく必要があります。個々の運輸事業者の視点から見ましても、重大事故の発生は直接的な損害にとどまらず、企業イメージの低下など企業活動の存続にも影響を及ぼしかねないことから、運輸安全に関わるリスクマネジメントはますます重要になってきています。

このような認識に立ち、民間のリスクマネジメント会社等は、第三者認証機関として運輸安全マネジメント評価に参画して参りました。また昨年には、民間のリスクマネジメント会社、運輸関係団体、国土交通省等が連携して、中小事業者に対する運輸安全マネジメントの一層の普及・啓発を推進するため、5月に「運輸安全マネジメント普及・啓発推進協議会」を設立、第1回協議会を開催するとともに、この協議会の主催による中小事業者向けの「運輸安全マネジメント・トライアルセミナー」を開催し、一定の効果を確認したところです。

このたび、①民間の活力とノウハウを活用して貸切バス等の中小自動車運送事業者に対する運輸安全マネジメントのさらなる浸透・定着を図るため、民間機関等が国土交通省の認定を受けて運輸安全マネジメントセミナー等を実施する仕組みが導入されることとなったこと、②運輸安全マネジメントの実施義務づけがすべての貸切バス事業者に拡大されることとなったことを踏まえ、今後の協議会としての活動について協議するため、別紙の通り第2回運輸安全マネジメント普及・啓発推進協議会を開催することとなりましたので、お知らせします。

※ 協議会は報道関係者のみ入室可能です。希望される報道関係者の方は、入館手続があるため、7月24日15時までに下記登録先まで登録（会社名・氏名）頂きますようお願い致します。

協議会の連絡先:

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社
自動車リスクコンサルティング本部企画開発部

落合

TEL:03-3349-5436

FAX:03-3349-5974

報道関係者の方の登録先:

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社
経営企画部

田所

TEL:03-3349-3500

FAX:03-3349-4677

第2回運輸安全マネジメント普及・啓発推進協議会の概要

1. 日時、場所

日時：平成25年7月25日(木) 13:30~14:30

場所：損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社

(東京都新宿区西新宿1-24-1 (エステック情報ビル27階))

2. 主な議事

①平成24年度の活動の報告

○運輸安全マネジメント・トライアルセミナーの開催等

②平成25年度の活動の予定の承認

○国土交通省の認定を受けて各社が実施する運輸安全マネジメントセミナー(新しい仕組み)の広報・支援等

3. 協議会メンバー

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社

株式会社インターリスク総研

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)

独立行政法人 自動車事故対策機構 (NASVA)

一般財団法人 日本海事協会

一般社団法人 日本海事検定協会

公益社団法人 全日本トラック協会

公益社団法人 日本バス協会

一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会

国土交通省自動車局、海事局、大臣官房運輸安全監理官室